

**GIGA PRIZE****平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 寿洋 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,971	61.3	13	△81.5	6	△91.9	△64	—
30年3月期第1四半期	1,222	48.7	73	△35.6	78	△30.6	39	△48.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △65百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 39百万円 (△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△8.60	—
30年3月期第1四半期	5.19	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,686	1,479	31.6
30年3月期	4,746	1,585	33.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,479百万円 30年3月期 1,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.34	5.34

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため平成30年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成31年3月期 (予想) における期末配当金につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,893	39.9	701	25.3	681	26.2	406	42.1	54.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ソフト・ボランチ、除外 1社 （社名）－

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,539,200株	30年3月期	8,539,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,020,591株	30年3月期	1,020,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,518,609株	30年3月期1Q	7,529,030株

(注) 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しております。今後の先行きにつきましては、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、回復基調が継続することが期待されております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、新規供給に鈍化が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が12ヶ月連続、前年同月比微減で推移したものの、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しました。

また、不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務とITが融合した不動産Techがうたわれ、家電制御や見守り・防犯サービス等の各種IoT機器の普及やAIやVRを活用した不動産仲介業務等、業界変革に向けて大きな進展が見られ、今後、生活の多様化に合わせたくらしをより快適で安心にするサービスや、効率的で透明性の高い不動産業務等への需要はさらに拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンのもと、主力事業である集合住宅向けISP(※1)事業を中心に事業の拡大を図るとともに、資本業務提携先との連携強化に努め、IoT関連サービスや不動産事業等、新規事業の展開に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,971,174千円(前年同期比61.3%増)、経常利益6,371千円(前年同期比91.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失64,631千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39,059千円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層拡大したことを背景に、集合住宅向けISPサービス提供戸数の拡大に向けて、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。また、6月15日の住宅宿泊事業法(民泊新法)の施行に合わせ、(株)ユーエムイー、ナープ(株)、(株)百戦錬磨と民泊事業において協業し、当社集合住宅向けISPサービスを(株)百戦錬磨の展開する民泊施設に導入する等の取り組みを開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末に比べ25,208戸増の282,863戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※2)サービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましては、「FutureVision®」シリーズの既存顧客への提供サービスのカスタマイズ、新規顧客の獲得を進めるとともに、不動産業界向けソフトウェアの開発力強化、サービスラインナップの拡充を目的に、(株)ソフト・ボランチの株式取得(連結子会社化)を実施いたしました。

また、(株)Live Smartや(株)ユーエムイーと取り組んでおりますIoTプラットフォームサービスやスマートロックなどのIoT関連サービスにつきましては、ハウスメーカーへの提供及び(株)百戦錬磨の展開する民泊施設への導入など拡販に向けた連携の強化を図り、さらなる普及に向けた取り組みを進展させてまいりました。

以上の結果、売上高は1,769,104千円(前年同期比61.2%増)となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は408,033千円(前年同期比33.7%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、連結子会社である(株)フォーメンパースが直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店11店舗の営業体制の強化をはじめ、さらなる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、AHN(※3)展開においては、東京はもとより、広島、福岡など地方主要都市での各種展示会への出展や営業活動による認知度向上等、サービスの展開・拡大に向けた準備を推し進めました。

しかし、前連結会計年度に新規出店した店舗の立ち上げに伴う人材採用、教育等への先行投資、サブリース物件の拡大により原価等が増加し、また、イオンモール(株)との出店調整の影響等により、AHN店舗の開発及び展開が遅れました。

以上の結果、売上高は197,125千円(前年同期比64.5%増)となり、セグメント損失は88,614千円(前年同期はセグメント損失42,995千円)となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣及び当社所有の不動産賃貸を行っており、前連結会計年度に当社所有の不動産を売却したことによる家賃収入の減少により、売上高は4,944千円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は1,146千円（前年同期比16.0%減）となりました。

(※1) ISP：Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(※2) MSP：Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者。

(※3) AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、リース資産の増加126,380千円があったものの、法人税等の支払、配当金の支払により現金及び預金が60,667千円減少したため、前連結会計年度末に比べ59,418千円減少し、4,686,642千円となりました。

負債合計につきましては、未払法人税等の減少183,085千円があったものの、主にリース債務の増加159,191千円、役員退職慰労引当金44,485千円の計上等により前連結会計年度末に比べ46,269千円増加し、3,206,749千円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失64,631千円の計上、配当金の支払40,099千円等により利益剰余金が減少した結果1,479,893千円となり、自己資本比率は31.6%となりました。

② 資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の41.1%を占める1,928,140千円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績につきましては、平成30年5月14日付当社「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,807	1,928,140
受取手形及び売掛金	959,064	835,085
商品及び製品	18,611	23,337
仕掛品	118,906	77,319
原材料及び貯蔵品	56,674	79,928
その他	131,980	120,687
貸倒引当金	△965	△1,074
流動資産合計	3,273,080	3,063,424
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	461,222	587,602
その他(純額)	158,276	177,213
有形固定資産合計	619,498	764,816
無形固定資産		
のれん	275,213	283,014
その他	80,692	110,814
無形固定資産合計	355,905	393,828
投資その他の資産		
投資有価証券	196,851	197,298
その他	311,773	278,286
貸倒引当金	△29,553	△28,575
投資その他の資産合計	479,071	447,009
固定資産合計	1,454,476	1,605,654
繰延資産		
社債発行費	18,504	17,563
繰延資産合計	18,504	17,563
資産合計	4,746,061	4,686,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,650	277,807
短期借入金	100,000	114,676
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	214,866	215,520
リース債務	109,812	144,064
未払金	157,001	191,019
未払法人税等	219,673	36,588
賞与引当金	8,085	12,321
その他	141,500	157,126
流動負債合計	1,469,590	1,349,124
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	366,918	357,060
リース債務	442,148	567,087
役員退職慰労引当金	—	44,485
退職給付に係る負債	25,620	26,960
資産除去債務	19,484	19,671
その他	36,719	42,360
固定負債合計	1,690,889	1,857,624
負債合計	3,160,480	3,206,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,464,191	1,359,460
自己株式	△190,382	△190,382
株主資本合計	1,584,624	1,479,893
非支配株主持分	956	—
純資産合計	1,585,581	1,479,893
負債純資産合計	4,746,061	4,686,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,222,033	1,971,174
売上原価	759,444	1,336,896
売上総利益	462,589	634,277
販売費及び一般管理費	389,162	620,704
営業利益	73,426	13,573
営業外収益		
受取利息	346	306
助成金収入	1,600	2,200
違約金収入	444	—
債務免除益	4,124	—
その他	172	95
営業外収益合計	6,688	2,601
営業外費用		
支払利息	1,183	4,535
解約手数料	—	4,175
社債発行費償却	—	940
その他	2	152
営業外費用合計	1,185	9,804
経常利益	78,929	6,371
特別利益		
投資有価証券売却益	—	308
特別利益合計	—	308
特別損失		
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	1,000	686
特別損失合計	1,000	723
税金等調整前四半期純利益	77,929	5,956
法人税、住民税及び事業税	39,337	32,824
法人税等調整額	△467	38,721
法人税等合計	38,870	71,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,059	△65,588
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△956
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,059	△64,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,059	△65,588
四半期包括利益	39,059	△65,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,059	△64,631
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社ソフト・ボランチの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品及び原材料の評価方法につきましては個別法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月次総平均法に変更しております。

従来、当社のたな卸資産は、個別管理によって評価を行ってまいりましたが、最近の連結会計年度における売上高の増加に伴って取り扱い数量が増加し、仕入価格の変動も発生するようになりました。

そこで、仕入価格の変動などに起因する一時的なたな卸資産の金額及び売上原価の変動による業績への変動を平準化し、また、販売システム及び経理システムに関して変更した基幹システムが当連結会計年度から本格的に稼働することを契機として、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的にたな卸資産の評価方法の変更を行うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,097,254	119,825	1,217,079	4,953	1,222,033	—	1,222,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,097,254	119,825	1,217,079	4,953	1,222,033	—	1,222,033
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	305,205	△42,995	262,209	1,365	263,575	△190,148	73,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△190,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,769,104	197,125	1,966,229	4,944	1,971,174	—	1,971,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,769,104	197,125	1,966,229	4,944	1,971,174	—	1,971,174
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	408,033	△88,614	319,419	1,146	320,566	△306,992	13,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△306,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合の注記)

取得による企業結合

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式会社ソフト・ボランチを子会社化することについて決議し、平成30年6月1日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年6月8日付で発行済株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ソフト・ボランチ
事業の内容	ソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社ソフト・ボランチの有する不動産業界向けソフトウェア開発力を合わせることであり、サービスラインナップの拡充が可能となり、事業のより一層の発展に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ソフト・ボランチ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

25,002千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	5円19銭	△8円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	39,059	△64,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	39,059	△64,631
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,030	7,518,609

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。